

7/18
日 民 福 中

安全保障関連法案を強行的に可決させた政府・与党について憲法の専門家や護憲活動に携わってきた人たちは、どう見ているのか。三人に聞いた。

安保

強行可決 憲法学者らが批判

「衆議院での採決を急いだのは、安倍政権が世論調査で支持率が落ち、追い詰められた表れだ」。九条の会事務局長で東京大の小森陽一教授(左)は、こう受け止める。

九条の会は、全国で七千以上ある各地の会に、地方議会で安保法案に反対する意見書の可決を促す活動を呼び掛けてきた。

「自民党支持者にも、『自衛隊は海外で武器を使わない』と言ってきたから支持してきたが、武力行使するなら約束が違つ」と意見書に協力してくれる人がいる。保守層にも広がる反対の声が、政権のあせりを生んでいるところもある。

約五百人の憲法学者が加入する「全国憲法研究会」の代表で、現行憲法を守る立場の早稲田大の水島朝穂教授(右)は「究極の憲法破壊だ」と批判する。

水島氏は、昨年七月に安倍政権が集団的自衛権を認める閣議決定をしたことで、「平和憲法が守ってきた戦後が終わり、戦前民主主義の時代に入った」とみる。

だが、国会審議で国民が法案の危険性への理解を深め、「憲法の前文にうたう『政府の行為によつて再び戦争の惨禍』を起こさせない」という新たな民意が表れている」という。

「いく普通の学生や主婦、高校生までがデモや集会に出ている。動員ではなく、個人が平和を求めて動き始めたのが希望だ」と述べ、主権者である国民が平和憲法を取り戻す努力を続ける大切さを呼び掛ける。

専守防衛の組織として自衛隊を位置付けるため九条の改正の必要性を主張する慶応大の小林節名誉教授(左)は、「安倍晋三首相は、独裁者型で人の意見を聞かず、いざれ歴史の中で評価されると言ってきた。強行採決は予想通りだ」。

その上で憲法学者の多くが「違憲」と指摘しながら、衆院の採決をした政府・与党について「都合のいい時だけ有識者を使い、都合の悪い時は有識者を罵倒するのは民主主義のルール違反だ」と批判。「首相は歴史の中で、日本国憲法が最も否定された先例を作った最悪の首相と評価されるべきだ」と訴える。

さらに参議院の審議に向け、野党は「自民党がいかに法案に答える材料がないのか追及を続けなければならぬ」とし、国民にも注文する。「安倍政権をつくったのは国民。責任は自分で取らなきゃいけない。審議をしっかり見てい

政権の焦りの表れ

戦前民主主義の時代に

最も憲法否定した例



小森陽一氏



水島朝穂氏



小林節氏

なるといふ、と言いたさ」